



令和 4 年 6 月 1 0 日

令和 5 年度 魅力ある地方大学の実現に資する地方国立大学の定員増 の選定結果をお知らせします

令和 5 年度の魅力ある地方大学の実現に資する地方国立大学の定員増について、「魅力ある地方大学の実現に資する地方国立大学の定員増に関する審査会」における審査を踏まえ、以下のとおり決定いたしましたので、お知らせします。

1. 定員増の概要

魅力ある地方大学の実現に資する地方国立大学における定員増は、大学が地域貢献の役割や自らの存在価値を自覚し、地方公共団体、地元産業界、他の公私立大学等を巻き込んだ上で、地域のニーズを踏まえた大学の特色と強みを最大限に生かした取組を通じ、地方創生に資する魅力ある地方大学の実現のために、特例的かつ限定的に実施することとしております。

今回、選定結果を公表する令和 5 年度の定員増については、令和 3 年 1 2 月 1 0 日付けで各国立大学法人宛に公募を行い、4 月 1 5 日〆切で取組構想の申請を受け付けました。

2. 申請件数 : 5 大学 5 件

3. 審査結果（選定件数） : 3 大学 3 件（別紙のとおり）

4. 審査状況

各申請内容について、「魅力ある地方大学の実現に資する地方国立大学の定員増に関する審査会」において審査（ヒアリング審査）を実施。

<別添 1> 魅力ある地方大学の実現に資する地方国立大学の定員増に関する審査会 委員一覧

<別添 2> 令和 5 年度 魅力ある地方大学の実現に資する地方国立大学の定員増 公募要領

<担当> 高等教育局国立大学法人支援課
課長補佐 石川 真理（内線 3337）
支援第 4 係 市橋 範之（内線 3754）
電話 : 03-5253-4111（代表）

令和5年度 魅力ある地方大学の実現に資する地方国立大学の定員増 選定一覧

整理 番号	大学名	取組構想名	対象学部・学科名	令和4年度 入学定員 (人)	令和5年度 入学定員 (人)	増加数 (人)	備考 ※審査の結果、定員増が認められた部分について下線を付す
1	島根大学	材料エネルギー学部による産業変革先導拠点の創出 ～“マテリアル・イノベーション”人材養成を起爆剤とした 大学改革・エネルギー変革・島根創生の実現～	材料エネルギー学部 材料エネルギー学科 (仮称) 【新設】	0	80	80	・増加数 [80人] の内訳 <u>定員増</u> : 40人 学内措置 : 40人
2	広島大学	広島が牽引する「デジタル田園都市国家構想」 ～DX推進人材が切り拓く地方創生～	情報科学部 情報科学科 【既設】	80	150	70	・増加数 [70人] 内訳 <u>定員増</u> : 50人 学内措置 : 20人
3	徳島大学	次世代ひかりトクシマ若者雇用創出計画 ～『医光/医工融合人材』が切り拓く新たな地方創生～	理工学部 理工学科 【既設】	595	625	30	・増加数 [30人] 内訳 <u>定員増</u> : 30人 (令和7年度以降、学内措置で▲15人を実施)

材料エネルギー学部による産業変革先導拠点の創出



人とともに 地域とともに
国立大学法人
島根大学

～“マテリアル・イノベーション”人材養成を起爆剤とした大学改革・エネルギー変革・島根創生の実現～

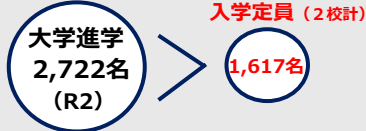
島根県の課題

- 若者の県外流出による生産年齢人口の減少
- 県内に大学が2校(私立大学なし)しかなく、収容力不足
- 下請け型企業が多く(99%が中小企業)、製品開発力の不足、デジタル化への対応に課題

島根県の対策

- 地方版総合戦略「島根創生計画」を策定(ものづくり・IT産業の振興、若者の県内就職の促進)
- 若者の流入・定着を実現し、2030年までに社会増減の均衡を目指す

地域の特色ある産業分野である「素材分野」を牽引するイノベティブな人材の必要性/産業界に直接コミットできる社会実装型工学系の新学部設置



工学系進学者の県外流出割合が83%と分野別で最高

大学の強み

- 地方大学・地域産業創生交付金事業推進(先端金属素材グローバル拠点の創出)
- 企業との関連共同研究事業規模が2.1倍へ拡大 1.26億(R1)→2.69億円(R3)

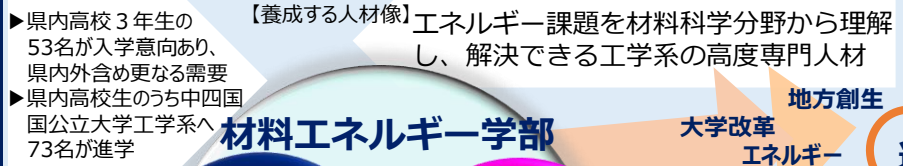
地域産業のニーズ

- 県内に広く分布するマテリアル関連産業の研究開発機能の強化
- マテリアル関連産業等への研究者・開発技術者の供給(年間200名超不足)



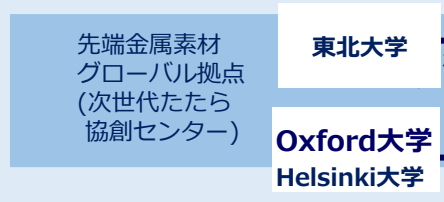
材料エネルギー学部の設置による地方創生

入学定員 80名
(定員増40名学内振替40名)



地域連携プラットフォーム

- 地域の課題を共有・解決策の提案
工学系の高度専門人材の輩出と産業振興の好循環
- しまね産学官人材育成コンソーシアム「島根県版高等教育のグランドデザイン」を策定し、工学系新学部設置を明示
 - しまね先端金属素材拠点創出会議
 - 島根大学しまね産業振興会議(新設予定)



地域からの支援

- ・県からの研究等に対する財政的支援
- ・産業界からの支援により
県内就職希望学生対象の奨学金制度
(年15万×40名=毎年600万円)

特色ある教育
～マテリアル起点の社会実装教育～

- ▶マテリアルズ・インフォマティクスに資するデータサイエンス教育
- ▶オックスフォード大学等、海外大学との連携によるオンライン教育、海外研修
- ▶アントレプレナーシップ教育など産業振興に直結する社会実装教育
- ▶チーム協働で企業の実課題に取り組む社会実装を見据えたプロジェクト型演習

ガバナンス体制

学長の下に教員人件費を一元管理、ポスト再配分の仕組みを活用(教員数30名(予定)うち半数以上を学外から新たに招聘)

社会的ニーズを踏まえつつ、全学的な学生定員の見直しを第4期中を目途に検討

外部有識者が参加する**学部経営会議**の設置

先鋭的な学部形成により大学改革・地方創生を実現するロールモデルへ

K P I	①論文数	②共同・受託研究受入額	③県内就職率 (70%以上を目指す)	④スタートアップ 企業創出数	⑤県内企業研究者等の 雇用増加数
	R2を基準として R14に2倍	R2を基準として R14に3倍	R14に 50%以上	R14までに 新規5件	R14までに雇用創出 新規400人



※ なお、学部名称については、変更となる可能性がある

定員増の趣旨・必要性

【現状・課題分析】

・広島県内のデジタル技術活用の最大の課題は、中核的産業である製造業を筆頭に、あらゆる分野でデジタル化が進展し企業の構造転換が迫られる中での、**県内でのデジタル人材育成・確保**。解決には「**地方大学を中核としたDX推進人材の好循環の確立**」が必要。なお、広島県内の情報系学部・学科を有する他大学は、**主としてシステムエンジニアなどIT人材を輩出**。

【広島大学・広島県の取組】

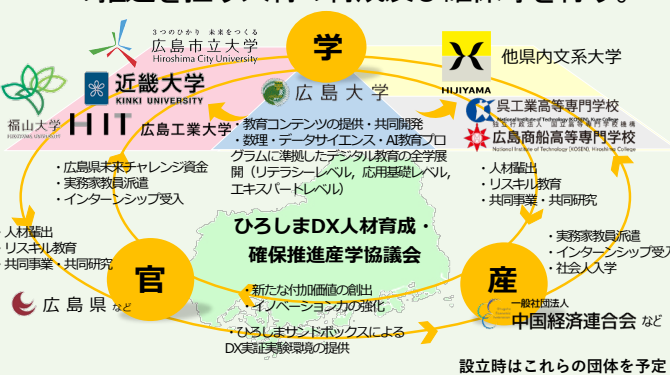
・平成30年に**学内措置**により専任教員31人及び学生定員80人を確保し、**国立大学初のデータサイエンスとインフォマティクスを両輪とする情報科学部**を設置。令和4年度の教育課程改革で**全国唯一の知能科学分野を有する3プログラム制**を導入することで、専門分野を体系的に修めるとともに、横断的スキルを身に付ける教育課程を構築し、県内で求められている**データサイエンティストなどの産業DXを牽引する高度産業DX推進人材**を育成。
 ・広島県は、「安心▷誇り▷挑戦 ひろしまビジョン」に基づき、**産業DXを担う人材の育成・集積**を推進。

広島の全国に先駆けたDX推進とともに、情報科学部の「**特例的な定員増50人**」及び「**現員80人に学内振替20人を加えた100人**」の計150人による「**高度産業DX推進人材**」育成を加速し、広島の地方創生に資する50人以上の人材輩出により、「**デジタル田園都市国家構想**」を牽引する。

地域連携における緊密な連携

【ひろしまDX人材育成・確保推進産学協議会】

産学官で**地域の人材ニーズを汲み上げ議論**し、DXの推進を担う人材の育成及び確保等を行う。



情報科学部の特色ある取組

【入学試験（地元志向型特別入試：定員45人、その他入試：定員5人）】

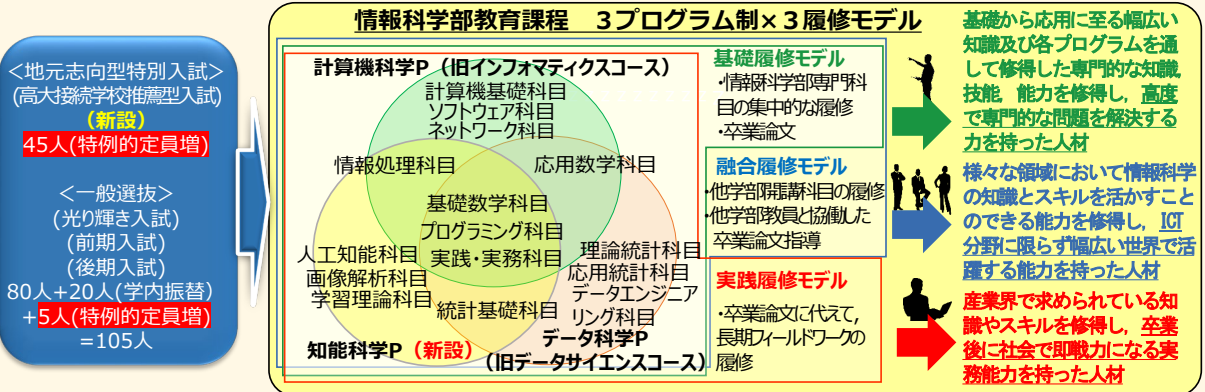
地元志向型特別入試：広島県就職を志向する受験生を対象とした高大接続学校推薦型入試。

【教育課程（全国唯一の3プログラム制×3履修モデル）】

計算機科学、データ科学、知能科学の3プログラムと融合履修、基礎履修、実践履修の3履修モデルにより、学生の幅広いキャリア形成に対応した包括的な教育。

【実践・実務科目】

学外識者や企業・自治体との連携により、専門分野に偏ることなく社会で実践されている研究・開発動向に興味を持ち、広い視野を有する人材を育成する科目。



＜地元志向型特別入試＞
 (高大接続学校推薦型入試)
(新設)
45人(特例的定員増)

＜一般選抜＞
 (光り輝き入試)
 (前期入試)
 (後期入試)
 80人+20人(学内振替)
+5人(特例的定員増)
 =105人

基礎から応用に至る幅広い知識及び各プログラムを通して修得した専門的な知識・技能・能力を修得し、**高度で専門的な問題を解決する力を持った人材**

様々な領域において情報科学の知識とスキルを活かすことのできる能力を修得し、**ICT分野に限らず幅広い世界で活躍する能力を持った人材**

産業界で求められている知識やスキルを修得し、**卒業後に社会で即戦力になる実務能力を持った人材**

ガバナンス体制、地域の支援

【学長のリーダーシップ・ガバナンス体制】

社会のニーズに迅速に対応するため、教員人事一元管理・配置により戦略的な教育研究組織改革、予算及び施設配分を実施。**教育学部振替20人**。

【地域からの支援体制】

県内就職のインセンティブ制度（奨学金）
 将来的に広島県内企業のDXを牽引する人材の確保を目的とする、**奨学金制度を検討中**。
地方公共団体・産業界からの教育支援
 実践・実務科目への講師派遣
 長・短期インターンシップの学生受入
 長期有償インターンシップの給与支給 など

中長期的KPI

○広島県内企業のDX推進件数
 ・広島県DX推進コミュニティの事業者の参加数：**毎年50社増**
 ・DX認定制度(経済産業省)の認定事業者：**毎年3社**
 ・DX進捗状況調査：DX進展企業割合：**60%(令和14年末)**

○広島大学情報科学部(大学院修了者を含む)の県内就職者(高度産業DX推進人材)数
毎年50人(令和11年度以降)
 ○DX関連企業のうちひろしまユニコーン企業
2社(令和13年度)

次世代ひかりトクシマ若者雇用創出計画 ～『医光/医工融合人材』が切り拓く新たな地方創生～

定員増の必要性等

～地域の課題解決と「若者のとくしま帰郷」に貢献するためのイノベティブな医光/医工融合人材の育成～

徳島県の課題

- 関西圏、首都圏等への進学や就職を機に、**若者の人口流出**
- 全国平均を上回る急速な少子化、超高齢化により、地域産業を支える**労働力不足**
- 現在の**中核産業**である**光関連、医学関連産業**の更なる**発展**と、次の時代の**新産業、新事業開拓**、それらを**牽引する人材確保**
- 生活習慣病（**糖尿病、呼吸器系、消化器系疾患等**）の**死亡率が全国上位**

地域のニーズ

- 医学系の知識を持つ技術者**の製造業への就職を期待
- 次の時代を切り拓く**光・医学分野の融合**を活用した**企業の両利きの経営***や**第二創業、ベンチャー創出**による**経済活性化**
- 若者のとくしま帰郷**の受け皿づくり
- 医療機器製造現場において、**エンドユーザーの視点を持つ研究者の育成**
- 医療や創薬分野での**レーザー等**の活用による**日本独自の機器等**の開発
- ※新事業の探索と現事業の深化の高度なバランス経営

徳島大学のリソース

- 国立大学初「**光**」を冠した学科を設置
- 青色LED**で**ノーベル物理学賞**受賞者を輩出
- 先端酵素学をはじめ**疾患生命医学研究の伝統**
- 地方大学・地域産業創生事業採択**を受けた、次世代の光に係る**世界最先端研究開発**と**新産業創出、大学改革**を実践
- 大学産業院「**次世代産業人材育成プログラム**」による**起業指向・実践教育**
- 「**10億円のスタートアップ支援ファンド**」による**ベンチャー支援**

課題解決に向けて

- 地域の期待に応える**光・医学に両利き**で、**イノベティブな徳島発の医光/医工融合人材育成**
- 産学金官一体による**地方大学・地域産業創生事業の取組の加速**
- キラリと光る徳島大学**を体現する**定員増**

計画の概要

学部等	定員	専門	付加する素養	育成する人材像 (キャリアプラン)	学位	開始
理工学部 理工学科	30名	次世代光に係る最先端分野	<ul style="list-style-type: none"> ● 医学的知見 ● アントレプレナーシップ ● AI・データサイエンス 	光工学、医学的な知見とAI・ビッグデータ活用に必要な知見を併せ持ち、起業や産業界の研究・企画部門等で活躍するイノベティブな人材	学士 (理工学)	令和5年度

県内理工系学部収容力等

- ・徳島大学
理工学部理工学科 595人
→ 定員増後 625人
- 徳島県内の**国立・私立大学**で理工系学部が設置されているのは**徳島大学のみ**。**公立大学**は設置されておらず、**県と密な連携**のもと、**地域課題解決を担う**。

定員増による特別プログラム「**医光/医工融合プログラム**」
(**光(工)学×医学、+ AI・ビッグデータ活用の知見 + アントレプレナーシップ**)

医光/医工融合プログラムの特色

- トップレベル研究者が教育に参画**
- **世界水準の研究**に触れ、**グローバリズム、異分野の学び**による多様な視点を習得
 - 定員増による**教員組織横断の特別教育プログラム**の設定
- 実感型実践教育として1年生から研究室配属**
- 自ら課題を設定、解決法を探る教育を通じた**未知の課題対応力**を習得
 - **トップレベル研究者がメンター**として科目選択、企業選択、研究の取り組み等助言

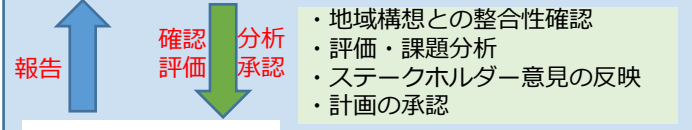
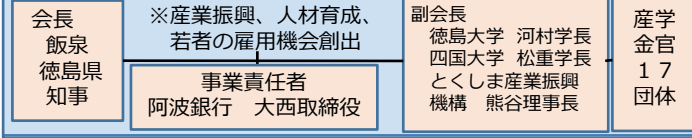
【効果】

- 光・医療分野等における**ベンチャー創出**や**企業の両利きの経営**を促進
- 若者に魅力的な**学びの場、仕事の場**を創出
- 県が推進する遠隔医療等、**高度医療技術の普及拡大、光関連産業やヘルスケア産業等の活性化**

地域の産学金官との緊密な連携 (地域連携プラットフォーム/地域構想の策定)

【とくしま大学振興・若者雇用創出推進会議】
(地方大学・地域産業創生事業)

- **徳島県知事の強力なリーダーシップ**
- **地域のステークホルダーとの対話**を通じ課題等を共有・発信
- **地域構想の策定**



徳島大学 TOKUSHIMA UNIVERSITY

【**ステークホルダー意見を踏まえた評価体制を構築**】

想定される就職先等

- ・光関連企業
- ・医薬・医療機器企業
- ・ベンチャー企業 (医光/医工関連) 等

KPI項目

- ・医光/医工融合プログラム修了学生の**関連企業への就職者数** (12.5%→60%)
- ・**ベンチャー起業業数** (毎年度1件以上)
- ・**光関連産業の製造品出荷額** (4,344億円→7,000億円) 等

スクラップ&ビルド検討体制

・学長の下、学部等設置準備委員会を設置し、**医光/医工融合プログラムの検証等**を通じ、**学部横断的な教育体制を構築し**、**将来的な既存学部等のリソースのスクラップ&ビルドを検討**する。

魅力ある地方大学の実現に資する地方国立大学の定員増に関する審査会 構成員

大森 昭生 共愛学園前橋国際大学長

栗原 美津枝 株式会社価値総合研究所代表取締役会長

佐藤 敬 青森中央学院大学長

羽根 拓也 株式会社アクティブラーニング代表取締役社長

浜田 恵造 香川県知事

村田 治 関西学院大学長、学校法人関西学院副理事長
一般社団法人日本私立大学連盟副会長

(五十音順 敬称略)

令和5年度 魅力ある地方大学の実現に資する地方国立大学の定員増 公募要領

趣 旨

今回の国立大学における特例的な定員増は、地域の高等教育機関の中核となる地方国立大学が、果たすべきミッションとしての地域貢献の役割や自らの存在価値を自覚し、地方公共団体、地元産業界、他の公私立大学をはじめとする高等教育機関等を巻き込み、地域のニーズを的確に捉えつつ、特色と強みを最大限に生かした自由度のある取組を展開することを通じ、地方創生を推進する魅力ある地方大学の実現に資するために実施するものである。

このため、実施に当たっては、地域のステークホルダーとの連携・協働の上、地域の課題を把握・共有し、地域の雇用創出・産業創出等を通じて地域に貢献する取組であることが求められる。特に、定員増の必要性等について、定量的なエビデンスに基づく詳細な人材需要分析を踏まえるとともに、上記の取組が、他に類を見ない先導的かつ独創的なものであることを前提に、それにより、地方創生に資する明確なアウトカムが見通せるものとなっていることや、本件取組に係るアウトカムを意識したKPI設定とすることに留意が必要である。

申請の要件

令和5年度の申請に当たっての要件は、上記の趣旨を踏まえて以下のとおりとする。

上記の留意点の内容を十分に踏まえ、地方創生を推進する魅力ある地方大学の実現に資する取組構想と認められるものについて、本取組の実施に当たり対象となる大学の学部定員増を特例的に認める。

1. 定員増の趣旨・必要性について

- ◆定員増を行う学部等及びその規模について、地域の国公立大学における大学進学率や分野ごとの進学者収容率、及び学生の流出入状況等の定量的なエビデンスに基づいた分析が行われ、地域のニーズを踏まえた当該学部への進学などの学生需要の見通しがあるか。
- ◆定員増を行う学部等及びその規模について、地域の産業構造や産業界等が求める人材需要等の定量的なエビデンスに基づいた分析が行われており、定員増の必要性が妥当であるか。
- ◆取組について、定員増を伴う必然性があり、かつ、定員設定に当たっては、中長期的なスクラップも含む全学的な定員の在り方について検討がなされているか。
- ◆地域の特性やニーズを踏まえた取組により、地域の産業創出や若者の雇用創出といった地方創生に資する明確なアウトカムが見通せるものとなっているか。

2. 地域連携における緊密な連携について

- ◆持続性のある「地域連携プラットフォーム」等を構築して地域のステークホルダーとの対話や課題等の共有・発信がなされるとともに、これを踏まえた地域構想が策定されているか。また、その中で当該定員増に係る取組が位置付けられているか。
- ◆地域の他の公私立大学をはじめとする高等教育機関や、地方公共団体、産業界等と具体的に緊密な連携が図られ、共に発展する計画となっているか。特に地方公共団体については、首長のリーダーシップの下、地域の将来像に照らして、大学の取組構想に対する主体的な関与がなされているか。

3. 定員増を行う学部等の特色ある教育・研究の取組について

- ◆地域のニーズと当該学部等の強み・特色との関係性が明確となっており、地方創生に資する取組となっているか。
- ◆取組に当たって当該学部等のこれまでの実績や成果が明確かつ十分であり、これらを活かした特色ある教育プログラムの展開など、当該学部等のさらなる発展が見通せるものとなっているか。
- ◆学部等の整備に当たり、学内の資源再配分も通じて、特色ある教育・研究を行うために学内外から適切な教員等が参画しているか。

4. 取組を持続的に実施する上での学長のリーダーシップ・ガバナンス体制、資金・人事計画、地域の参画について

- ◆学長の強力なリーダーシップの下、学内の教育研究リソースを最大限活用し、組織一丸となった他の大学の模範となる先導性・優位性のある取組となっているか。
- ◆地方公共団体・産業界等が国立大学のリソースを十分に活用するとともに、大学に対しても人的・物的・財政的な支援が受けられる計画となっているか。
- ◆定員増を契機とした大学全体の経営・ガバナンスに関する改革姿勢やマネジメント方針が明確であり、全学的な資源再配分の仕組みや、学内外からの多様な人材の経営陣や教職員への登用等の強固なガバナンス体制が構築されているか。

5. 中長期的なKPIについて

- ◆ステークホルダーへの説明や結果責任へのコミットの観点から、中長期的なKPIが適切に設定されているか。また、KPIは上記の要件の内容を踏まえたアウトカムベースかつ事後の客観的な検証が可能なものであるとともに、KPIを取組運営に活用する体制となっているか。

※なお、申請に当たっては、中央教育審議会大学分科会「魅力ある地方大学の実現に資する地方国立大学の特例的な定員増について」（令和3年2月）や、「地方創生に資する魅力ある地方大学の実現に向けた検討会議取りまとめ」（令和3年12月22日）等の内容も十分踏まえること。

審査方法等

(1) 提出資料・提出期限

ア) 提出資料

- ①取組構想の内容について、図、写真等を用いてまとめた説明資料
(ポンチ絵、A4横向き片面10枚程度で作成すること)

【作成に当たっての留意点】

- ◆取組構想の内容について、大学としてプレゼンする観点を踏まえて作成すること。
- ◆具体的な構成は任意とするが、定員増の趣旨・必要性を説明の上、取組内容について各申請要件を踏まえて説明すること。その際、エビデンスに基づくとともに、アウトカムを中心とした具体的な説明を行う点に留意すること。
- ◆各留意点を踏まえるに当たり、地域の特性を勘案すべき特段の事情等がある場合には、その旨を明確に示して説明すること。

(構成の例)

○定員増の趣旨・必要性について

- 地域の現状・課題・将来予測についてのエビデンスに基づく詳細な分析を踏まえた説明
- 産業創出や雇用創出といった地方創生に資する具体的かつ明確なアウトカムの説明

○地域の産官学との緊密な連携状況

- 「地域連携プラットフォーム」等の具体的な設置状況（地方公共団体、産業界、地域の公私立大学等の参画の状況）や連携協定等を示して、地域のステークホルダーとの緊密な連携状況（特に人材養成を行う分野に係る地域との連携状況）の説明

○対象となる学部等における教育・研究の取組

- これまでの実績等を示した上で、教育プログラムや研究活動等の特色及びそれがどのように地方創生に貢献するかについての具体的な説明

○取組を持続的に実施する上での学長のリーダーシップ・ガバナンス体制、資金・人事計画、地域の参画について

- 持続的な取組を担保するためのガバナンス体制、資金計画や人事制度上の工夫等について説明

○中長期的なKPI

- 要件の内容を踏まえたアウトカムベースのKPI（地方創生に資する観点から、地域の雇用や生産性の向上に係る指標等）を示し、エビデンスに基づく妥当性の説明
- KPIの達成状況を評価・分析したPDCAサイクルの体制を説明

- ②【別添様式】「魅力ある地方大学の実現に資する地方国立大学の定員増に係る対象となる学部等の概要」

- ③参考資料として、必要に応じて①説明資料を補足する資料（エビデンス等）
(様式任意、A4で概ね10枚以内で作成すること)

イ) 提出方法

提出期限までに、提出資料の電子媒体（加工可能な媒体）を電子メールに添付し提出すること。

ウ) 提出期限

- ① 学部等設置に係る「意見伺い」を伴う場合：令和4年2月7日（月）
- ② ①以外：令和4年4月15日（金）

提出期限後の資料の提出、差し替え及び訂正は認められないため、提出期限を遵守するとともに、内容等の確認を十分に行うこと。

※本年度より、取組構想の内容によって申請時期が異なる点に留意すること。

エ) 提出先

国立大学法人支援課 (hojinka@mext.go.jp)

※メール件名は「00【〇〇大学】魅力ある地方大学の実現に資する地方国立大学の定員増」とすること（00は法人番号）

(2) 審査方法等（予定）

- 審査は原則、書面及びヒアリングにより実施する（ヒアリングに当たっての申請大学からの説明時間は概ね20分程度を予定）。

- 本定員増の選定のための審査は、内閣官房とも連携の上、「魅力ある地方大学の実現に資する地方国立大学の定員増に関する審査会」において行う。

※なお、上記の各ヒアリングに当たっては、定員増が地方公共団体、地元産業界等の地域との連携を必須とする点に鑑み、地方公共団体等の関係者の出席が予定される点に留意すること。

その他留意事項

(1) 申請情報の公表等

選定された大学の取組内容等については、公表することが大学の正当な利益を害すると検討会で判断されたものを除き、原則として公表する予定としている。

(2) 情報公表の促進

選定された大学については、特例的な国立大学の定員増を行う点に鑑み、社会への説明責任を果たす必要があることから、取組による成果や構想・取組の進捗等について、情報の公開を積極的に進めること。

(3) 選定された取組のフォローアップ

取組の実現状況を把握・分析し、さらなる取組の推進を図るため、選定された取組については、毎年度において、アウトカムにつながる産業界との連携状況等やKPIの達成状況を含めた取組の進捗状況を確認するとともに、完成年度後においては、取組による成果等について、地域のステークホルダーからの評価の状況を求める。

取組の進捗状況について、着実な進捗が見られない場合は見直し・改善方策の提出を求め、その内容によっては、完成年度後に対象となる学部等の定員の見直しを行う。

(4) 選定までのスケジュール (予定)

	①「意見伺い」を伴う場合	②左記以外
令和3年		
12月10日(金)	公募開始	公募開始
令和4年		
2月7日(月)	提出期限	
2月中	審査会における審査 (ヒアリングを含む)	
3月上旬	対象大学の選定	
4月15日(金)		提出期限
4月中旬～ 5月中		審査会における審査 (ヒアリングを含む)
6月上旬		対象大学の選定

※①について、選定後には別途、設置審における学部等設置に係る「意見伺い」を実施する予定。

※②について、選定後には別途、設置審における収容定員増に係る「意見伺い」を実施する予定。

【本件担当】

手続きに関すること

文部科学省 高等教育局 国立大学法人支援課

TEL: 03-5253-4111 (代表)

支援第4係 (内線 3344)

MAIL: hojinka@mext.go.jp